

1. EU 共通農業政策 (CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／CAP戦略計画の構成 (各国共通)

CAP戦略計画の構成 (各国共通)

1. 戦略ステートメント (Strategic Statement)
2. ニーズと介入戦略の評価 (Assessments of needs and intervention strategy)
 - SWOT分析のまとめ／ニーズの特定、優先順位付け／介入ロジック／成果指標と目標値／財源配分
3. 戦略の一貫性と補完性 (Consistency of the Strategy and complementarities)
 - 環境及び気候アーキテクチャー／世代交代戦略の概要／所得支持／セクター別支援／リスク管理／国家介入と地域介入の相互作用／動物福祉と抗菌薬耐性の改善／主要課題別コンディショナリティ
4. 介入の共通要素 (Elements common to several interventions)
 - 定義と最小要件／コンディショナリティ／直接支払に関連する要素／技術支援、CAPネットワーク、調整
5. 直接支払、分野及び農村振興 (Direct payments, sectoral and rural development interventions specified in the strategy)
 - 介入の設計/要件の説明／関連するベースライン要素 (例: 関連する GAEC または SMR)、コミットメントが必須要件をどのように超えるかについての説明
6. 財政計画 (Financial plan)
 - 概要表／詳細な財務情報、介入別の内訳及び成果の計画 (直接支払、部門別、農村振興)
7. ガバナンス及び調整システム (Governance and Coordination system)
 - ガバナンス及び調整機関の特定／モニタリング及び報告構造の説明／罰則を含む管理、地域モニタリング及び制御システムに関する情報
8. 近代化: 農業知識イノベーション・システム (AKIS) とデジタル化 (Modernisation: AKIS and digitalisation)

附属書類

1. EU 共通農業政策 (CAP) に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／当帝国のCAP戦略計画の概要／ドイツ

特定国のCAP戦略計画の概要:ドイツ

- ドイツのCAP戦略計画(2023年～2027年)は、約340億ユーロの予算で、農村地域の約4,000万人、農業部門の約30万社の申請企業に支援を提供する。
- ロシアのウクライナ侵略戦争を考慮して、食料供給の安全性、農業ビジネスの収入状況、環境と気候の保護、生物多様性の保護等の要素が戦略計画に組み込まれている。
- より持続可能な経済に向けた農業の変革のため、第一の柱から第二の柱への財源移管を、2026年までに直接支払の15%まで段階的に引き上げる。

ドイツCAP戦略計画予算の内訳

(2023～2027年)

単位:100万ユーロ

	EU予算	加盟国資金	合計(予算)
直接支払	22,194	—	22,194
部門別介入	162	11	173
農村振興	8,239	3,699	11,938
合計	30,595	3,710	34,305

(出所) European Commission, "At a glance: : GERMANY's CAP STRATEGIC PLAN"より作成。

第一の柱:直接支払

・基礎所得支持

農業者の適切な生活水準を確保するために、国の直接支払上限額の約60%を基礎所得支持に使用。2023～27年の総額128億ユーロ。支払単価は157～148ユーロ/ヘクタール。

・再分配所得支持

60ヘクタールまでの小規模農家に追加支給。1～40ヘクタールの農家は69～65ユーロ/ヘクタール、41～60ヘクタールの農家は41～39ユーロ/ヘクタール。

・青年農業者所得支持

40歳以下の青年農業者に対して最大120ヘクタールまで134ユーロ/ヘクタールを最大5年間支給。

・カップル所得支持

子牛農場及び羊・山羊農場の潜在的な低収入を補うために、国の直接支払上限額の1パーセントを使用。乳牛1頭当り78ユーロ、羊・山羊1頭当り35ユーロ支給。

・エコスキーム

気候変動対策、環境、動物福祉の向上に資する7スキームを設定。支払単価は40～1,300ユーロ/ヘクタールと多様。

第二の柱:農村振興政策

インフラ整備、農業環境保護、気候変動対策、動物福祉、有機農業、条件不利手当等。

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／当帝国のCAP戦略計画の概要／フランス

特定国のCAP戦略計画の概要:フランス

- フランスのCAP戦略計画(2023年～2027年)は、約500億ユーロの予算で、国内の約46万の農場と約71万人の農業者に対して支援を提供する。EU予算で第一・二の柱間の財源移管を行っており、直接支払いから農村振興へ約27億ユーロの財源移管が行われている。
- フランスの農業者の多くは、エコスキームの何らかの取り組みに参加している。また、2027年までに有機農業の農地面積を倍増させ、全農地面積の18%とすることを目指しており、この目標達成のために、旧CAPに比べて有機農業への転換支援を強化している。
- 国内において多様な農業活動が行われており、再分配所得支持や多くの種類のカップル所得支持を通じて、それらの農業活動の維持を図っている。

フランスCAP戦略計画予算の内訳

(2023～2027年)

単位: 100万ユーロ

	EU予算	加盟国資金	合計(予算)
直接支払	34,231	—	34,231
部門別介入	1,359	25	1,384
農村振興	10,039	4,262	14,301
合計	45,629	4,287	49,916

出所: European Commission, "At a glance: FRANCE'S CAP STRATEGIC PLAN"
Updated version March 2023より作成

第一の柱: 直接支払

・基礎所得支持

フランスでは直接支払予算の48%を占める。新CAP期間中の総額163億ユーロ。1ヘクタール当たりの予定単価は本土が130ユーロ前後、コルシカ島が146ユーロ前後。

・再分配所得支持

農地が100ヘクタール以下の小規模農家に対して、最大52ヘクタール分の追加支給を行う。新CAP期間中の総額37億ユーロ。

・青年農業者所得支持

40歳以下の青年農業者に対して最大5年間支払われる一時金。新CAP期間中の総額5.9億ユーロ。

・カップル所得支持

競争力の弱い品目に対して、生産者の収入維持と農業活動維持のためのカップル支払。直接支払予算総額の15%にあたる51億ユーロを充当。

・エコスキーム

生物多様性景観・環境認証・農地エコ管理(畑+草地+永年作物)の3つの取組ルート(択一)と、生垣の加算ボーナスを用意。

第二の柱: 農村振興政策

自然等地域固有制約、有機農業、リスク管理施策、投資、農業環境・気候対策、青年農業者に対する支払、協同、技術支援 等。

1. EU 共通農業政策 (CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／当帝国のCAP戦略計画の概要／オランダ

特定国のCAP戦略計画の概要:オランダ

- オランダのCAP戦略計画(2023年～2027年)は、約51億ユーロの予算で、51,000件の農家(平均農場規模32ヘクタール)に支援を提供する。
- オランダ農業部門の最大の課題は、生物多様性の分野(窒素排出量の削減、水系の回復、景観の多様性)、気候(水、土壌、作物の管理)を通じて異常気象の影響を軽減し、温室効果ガス排出量を削減と水質(栄養素と作物保護製品)の分野にあるとされている。
- これらの課題に対処するためには、特に第二の柱の介入を通じた地域固有の解決策が必要とされる。このため、第一の柱から第二の柱への財源移管は、2023年の15%から2027年まで30%に増加予定。

オランダCAP戦略計画予算の内訳 (2023～2027年)

単位:100万ユーロ

	EU予算	加盟国資金	合計(予算)
直接支払	2,978	—	2,978
部門別介入	633	1	635
農村振興	1,083	414	1,497
合計	4,694	416	5,110

(出所) European Commission, "At a glance: THE NETHERLANDS' CAP STRATEGIC PLAN" January 31, 2024より作成。

第一の柱:直接支払

・基礎所得支持

補助金額を毎年段階的に削減し、他のニーズを優先する。2023～27年の総額16.9億ユーロ。支払単価は221～166ユーロ/ヘクタール。

・再分配所得支持

約60ヘクタールまでの中小規模の農家に、最初の最大40ヘクタールに対して基礎所得支持に上乗せ金、54ユーロ/ヘクタールから63ユーロ/ヘクタールを支払う。

・青年農業者所得支持

40歳以下の青年農業者に対して、年間2,800ユーロを一時金として一律に付与する。ただし2027年には予算を第2の柱に移管し、青年農業者への創業支援として支払い。

・カップル所得支持

なし

・エコスキーム

主に気候、土壌と大気、水、生物多様性、景観という5つのサブ目標に貢献する農業実践を奨励。補助金額は二つの地域、3つの取組レベルに応じて決定。

第二の柱:農村振興政策

デジタル化、精密農業、ロボット化、気候変動(気候適応)、温室効果ガス排出削減(気候緩和)、生物多様性の増加、土壌管理、炭素隔離、動物福祉の向上への投資に対する補助金、農業ビジネスのアドバイスと教育のための補助金等。

1. EU 共通農業政策 (CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／当帝国のCAP戦略計画の概要／イタリア

特定国のCAP戦略計画の概要:イタリア

- イタリアのCAP戦略計画(2023年～2027年)は、約366億ユーロの予算を予定している。今期CAPにおけるEU予算での柱間の移管額は約5.1億ユーロで、財源移管によって直接支払は約181億ユーロから約176億ユーロに、農村振興は約67.5億ユーロから約72.6億ユーロに予算額が変化している。
- 有機農業が欧州グリーンディールの目標に貢献しうる生産技術と考え、約20億ユーロを有機農業支援に充てる見込みである。2027年までに有機農業面積を農地の25%まで拡大することを目標としている。
- 縦に長い国土は地域的・社会経済的に多様性を有しており、各地域の固有性を考慮して農村振興プログラムは計76種類が運用される。

イタリアCAP戦略計画予算の内訳 (2023～2027年)

単位: 100万ユーロ

	EU予算	加盟国資金	合計(予算)
直接支払	17,608	—	17,608
部門別介入	3,200	59	3,258
農村振興	7,260	8,487	15,747
合計	28,067	8,546	36,613

出所: European Commission, "At a glance: ITALY'S CAP STRATEGIC PLAN"
Updated version March 2023より作成

第一の柱: 直接支払

・基礎所得支持

直接支払の予算の構成比では、48%を占める。支払単価は150～190ユーロ／ヘクタール程度。

・再分配所得支持

0.5～50ヘクタールまでの農地に対して、最初の14ヘクタールについて81.7ユーロ／ヘクタールが支払われる。

・青年農業者所得支持

農業経営体の長となってから5年以内に申請書を提出した「青年農業者」に対して、最大90ヘクタールまで単価67～90ユーロ／ヘクタール程度が支払われる。

・カップル所得支持

異なる単価設定がされた15種類の品目に対して、26.4億ユーロの予算を計上。

・エコスキーム

5種類の取組みが用意され、さらに各取組みの中でレベル分けがされており、申請者は達成したレベルに応じて異なる支払額を受け取ることができる。

第二の柱: 農村振興政策

総計157億ユーロの予算が農村振興政策に充てられ、各地域の固有性を考慮した計76種類の農村振興プログラムが運用される。各地域は独自の農村振興計画補完計画(RDP)を通じて、地域レベルの農村振興戦略を遂行する。